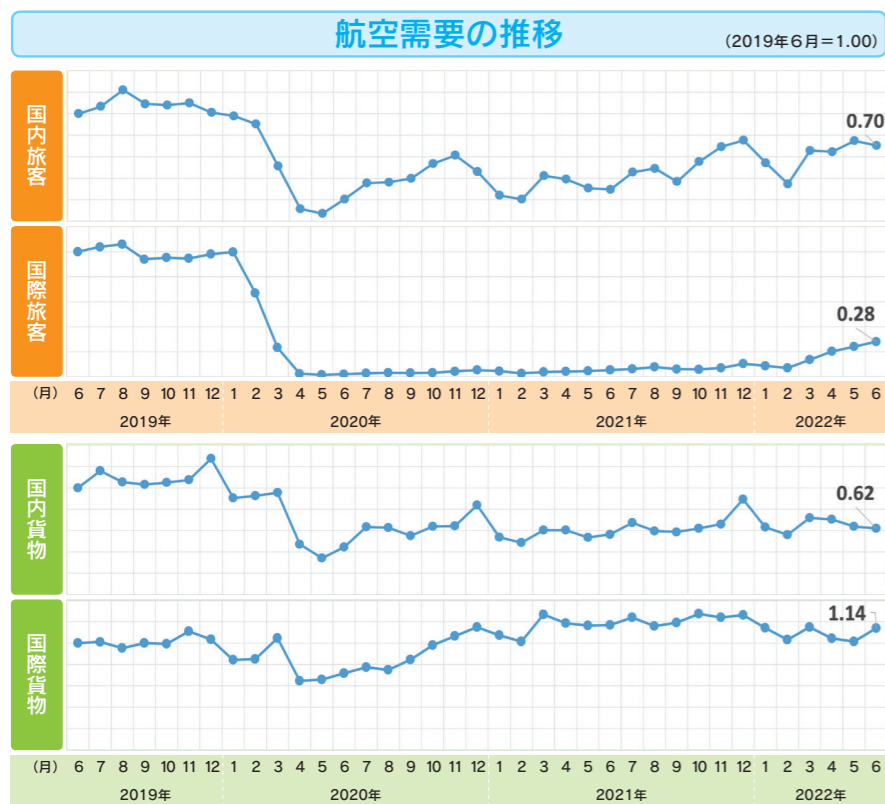


コロナ危機を克服し、その先の航空関連産業の成長に必要な「圧倒的な生産性向上」の具現化に向けて

新型コロナウイルス感染症は、2021年下半期に一旦は収束の様相を呈していましたが、2022年に入ってから再び感染者数が増加し、特に7月以降は、コロナ禍で最大の感染拡大期となる「第7波」が訪れ、航空関連産業の職場にも大きな影響をもたらしました。

感染者数は増加した一方、ワクチン接種の拡大も奏功して重症化率は低下したことから、世界各国における取り組みも踏まえ、日本でも感染後の自主隔離期間の短縮や水際対策の段階的な緩和など、新型コロナウイルスとの共存や感染防止と経済活動の両立を図る「ウィズコロナ」時代に向けた政策も相次いで打ち出されるようになりました。航空業界においても、もともと活況を呈していた貨物に加えて、旅客需要も徐々に回復の兆しが見えつつあります。

航空連合では第22期に「航空連合ビジョン」を策定し、その実現をめざすための重要な手段として、第23-24期運動方針において「圧倒的な生産性向上」の必要性を提起してきました。需要が一定程度、回復したとしても、「ビフォーコロナ」時代に単純に回帰できるものではありません。今後も直面しうるボラタリティリスクへの耐性やレジリエンス（復元力）を高めておくためにも、第24期は産業を挙げての「圧倒的な生産性向上」の具現化に取り組むことがますます重要になります。



【航空連合ビジョン】 いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

圧倒的な生産性向上

- 単なるコスト削減や手足を速く動かすことではない
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分される
- 生産性向上のための先行した「人への投資」も必要

産出(アウトプット)の最大化

- 業界を超えた競争と共創
 - 顧客の創造
 - 地域との連携強化
 - 産業で働く魅力の向上
- ＜例＞
- 産業間の連携による需要喚起
 - ワーケーション・2拠点居住促進などの旅行・休暇改革
 - MaaSの展開による空港アクセス改善
 - 宇宙分野の事業化
 - 「空飛ぶクルマ」など新たなモビリティを活用した需要創出
 - 地場企業や自治体との連携による地域が抱える問題の解決
 - 人的資本投資の推進

投入(インプット)の最小化

- 協業領域の拡大
 - イノベーション促進の環境整備
 - 新技術導入による省人化・自動化
 - 施設のあり方の見直し
 - 規制緩和
- ＜例＞
- 資機材の共用化(GSE・搭乗手続きなど)
 - SAFの開発・供給体制における連携
 - 税制や基金を活用した投資インセンティブ向上
 - 貨物・物流のデジタル化
 - FAST TRAVELの推進
 - 中国路線の管制事由の遅延解消
 - 安全規制の集中的見直し
 - BASAの適用範囲の拡大
 - 航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正